

下水道普及率 2012 年度には 78%へ



The Knights

政府により 2009 年 3 月 31 日に閣議決定された社会資本整備重点計画(2008~12 年)が発表されました。同計画によると、下水道関連の施策とその指標については、処理人口普及率を約 72%(07 年度)から約 78%(12 年度)に引き上げる。また、水系リスクの低減を図るため、合流式の改善率を約 25%(07 年度)から約 63%(12 年度)にするほか、良好な水環境を創造するため、高度処理実施率を約 25%(07 年度)から約 30%(12 年度)にする。さらに、管理の適正化を図るため、施設の長寿命化計画の策定率を 0%(07 年度)から 100%(12 年度)にするとしています。

また、今後の下水道事業の方向性として、下水道の持つ機能を「排除・処理」から「活用・再生」に転換し、水や物質のフローを循環型にすることを基本にしています。

各施策とその指標では、資源・エネルギー循環を形成するため、下水道バイオマスのリサイクル率を約 23%(06 年度)から約 39%(12 年度)にするほか、下水道にかかる温室効果ガスの排出削減を約 216 万t(CO2 換算)としています。

さらに災害対策として地震対策実施率を約 27%(07 年度)から約 56%(12 年度)に、浸水被害軽減の為、下水道による都市浸水対策の達成率を約 48%(07 年度)から約 55%(12 年度)に、重点地区では約 20%(07 年度)から約 60%(12 年度)にするほか、近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数については、約 14 万 8 千戸(07 年度)から 7 万 3 千戸(12 年度)に減少させるとしています。また、ハザードマップを作成・公表し、防災訓練などを実施した市町村の割合を約 6%(07 年度)から 100%(12 年度)にするほか、浸水時に人命救助が生じる恐れがある地下街などでの浸水被害軽減対策実施率を約 65%(07 年度)から約 93%(12 年度)にするとしています。

当社では下水、処理水、放流水等、様々な水質についての長年の経験と実績があります。お気軽にご相談ください。

資料 2009 年 4 月 8 日付 環境新聞

水質分析箇所 大塚卓也